

## 4 いつでも、どこでも、誰でも、簡単に

～不法投棄等情報共有の改善プロセスについて～

文化環境部循環型社会推進課

### 【概要】

広域振興局（保健所）では、管外で違法行為を行った業者が管内で投棄申請を行った場合、管外での違法行為を把握することができず許可を出してしまっていました。

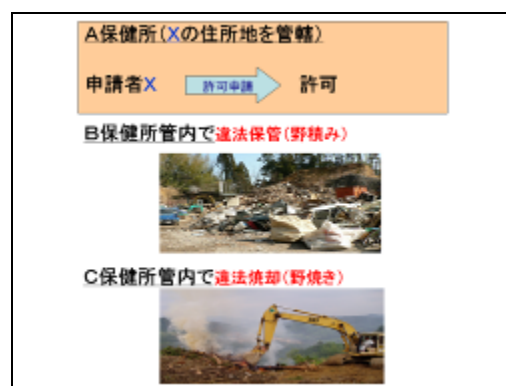
管外の情報を速やかに把握することができなかったことが原因でした。

この状況を打開するため、既存の行政事務支援システムや携帯GISを利用し、予算措置することなく、「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」各管内の不法投棄情報を確認できるシステムを現場の意見を反映しながら開発しました。

その結果、不法業者に許可を与えることがなくなり、業務の効率化、本庁と広域振興局間のコミュニケーションの向上、連携強化につながりました。

### 背景

各保健所は、業者の法律違反の履歴情報について、管内分しか把握できていませんでした。そのため、管外で不法行為を行った業者に、それを知らずに産業廃棄物の投棄許可を与えてしまっていました。



現状

### 目的

「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」利用できる

不法投棄等情報共有システムの開発

## 取組

最初に、不法投棄等の事案情報（住所、業者名等）を、日常使用している行政事務支援システムから閲覧できる「産業廃棄物情報管理システム」を構築しました。



産業廃棄物情報管理システム

### 住所だけではわからない

しかし、現地現場で不法投棄等を監視している担当者からは、「住所だけでは場所がすぐにわからないので実用的でない。」「一番重要な現場の様子がわからない。」など、システムに対する不満の声があがりました。

### 文字ではなくビジュアル、机上ではなく現地現場

そこで、関係者が顔を合わせて本音で意見を交わす場を設けました。「情報の共有化は机上だけのものではなく、誰でも、何時でも、現場の状況を把握（写真）でき、直ぐに現場に急行（場所が特定）できるものでなければ実用性がない」ことに気づきました。つまり、「住所等の文字情報だけでなく、現場の地図と写真を現地現場で閲覧できるような、ビジュアルに優れたシステム」が必要ということに気づいたのでした。

また、情報共有のために名前の付け方を統一したり、入力作業が複雑になると速やかに入力ができなくなるおそれもあるので、「最低条件にチェックをするだけ」にしたりするなど工夫をしました。

### 今あるシステムを最大に活用、経費をかけない工夫を

できる限りお金を使わない方向でシステムの開発方法を検討した結果、携帯GISと既存の行政事務支援システムを利用することで、システムを開発しました。

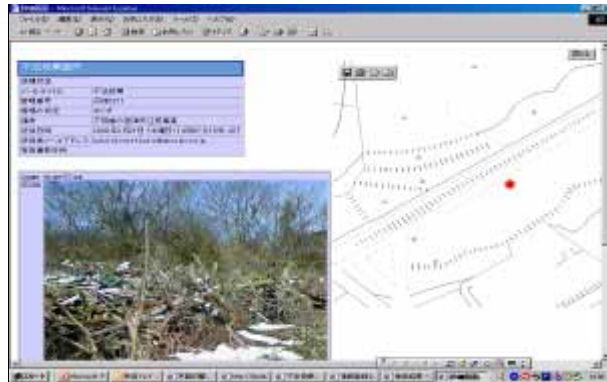
### 楽しく仕事をしていきたい

不法投棄は「しんどい」「いやだ」という人が多いですが、楽しく仕事をしていきたいと思っています。

「楽しい」というのは創意工夫を通じて達成感を感じることや頭の中で考えていることを実現させていくことです。



携帯 GIS を利用している担当者



行政事務支援 PC からの閲覧状況

## 効果

不法業者に許可を与えることはなくなりました。  
 業務の効率化のみならず、本庁と保健所間で情報共有がスムーズにできるようになることで、コミュニケーションの向上、連携強化につながりました。  
 既存のシステムを活用することで、予算措置無く実行できました。



情報の共有化

## 現在

### 苦情ではなく情報提供

住民の方からの不法投棄に対する申し立ては「苦情」と思わず「情報提供」と考えようと呼びかけています。こういう「意識改革」が必要なのではないかと思っています。

### 誰でも使えるシステムに

各監視員がシステムを無理なく扱えるよう研修の場を設定したり、お互いの経験を共有する意見交換の場を設けたりすることで、不法投棄監視の専門家の育成に取り組んでいます。



システム操作に係る個別指導



意見交換会

### **振り返りと今後の課題**

**「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」**

情報共有の本質は情報を共有することが最終目的ではなく「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」現場の状況を把握（写真）でき、すぐに現場に直行（場所が特定）することであることに気づきました。

システムを作ることが目的ではなく、情報を共有する人間が「使いこなす」ことが大切なのです。

そのためには各担当者の専門能力にさらに磨きをかけることが必要であり、研修や意見交換の場を継続的に設けています。

また、システムを導入することで「こんなに仕事が簡単に、楽になります」ということをPRしていきたいと考えています。

**京都府から全国に**

今後の課題として、この取組を京都府内情報だけにとどめることなく、他府県との協働により、全国的な不法投棄情報網を構築できればと考えています。